

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育所地域活動事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 114	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	03 地域における子育て支援の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用するとともに、在園児の福祉の増進を図る。保育所における地域老人との交流、伝統芸能の継承			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	保育所地域活動事業(直営)	保育所入所児童、地域老人等	年間行事回数 大通り保育園 8回 飯豊保育園 11回 二子保育園 13回 口内保育園 15回 南保育園 9回 江釣子保育園 13回 鳩岡崎保育園 10回 横川目保育園 8回	年間行事回数 大通り保育園 8回 二子保育園 13回 口内保育園 15回 南保育園 9回 江釣子保育園 13回 鳩岡崎保育園 10回 横川目保育園 8回
02	保育所地域活動事業(委託)	保育所入所児童、地域老人等	年間行事回数 川岸保育園 5回 ・北上保育園 5回・ 立花保育園 5回・ 相去保育園 18回 ・わがの里保育園 13回	年間行事回数 川岸保育園 6回 ・北上保育園 5回・ 立花保育園 6回・ 相去保育園 7回 ・わがの里保育園 10回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	844	850	837	768	
人件費	23,585	24,202	24,704	24,571	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	24,429	25,052	25,541	25,339	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	行事一回当たりコスト	192.3千円	232.0千円	206.0千円		
	伝統芸能発表児童数、交流会等参集者数	20,401人	13,669人	13,361人		発表児童、交流会参加者等各園参集者合計
	伝統芸能発表会、交流会等開催回数	127回	108回	124回		伝統芸能発表会、交流会等回数合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

保育所ごとに地域の特色を生かした多様な取り組みを展開しており、順調に事業を実施できている。

問題点・課題等

なし

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☒ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

地域に開かれた保育園として保育所の専門機能を地域住民のために活用する事業として今後も継続が必要である。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了